

平成24年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書

【テーマ：①ーハ】

1 事業名	
ちゅうざんかんちいき けんこう さいせいけいかくさくていじぎょう 中山間地域における健幸なまちづくり再生計画策定事業	
2 事業主体の名称	
ふくしまけん だてし 福島県伊達市	
3 新規・継続	
新規	
4 補助金事業の期間	
平成25年1月～平成25年3月	
5 特定地域再生事業費補助金の種類	
特定地域再生計画策定事業	○
特定地域再生計画推進事業	
6 要望国費	
9,945,000円	
7 事業の概要	
<p>高齢社会・人口減社会の進展によるコミュニティの衰退、医療費・福祉費の増大などの社会的課題に対応し、本市では健康を基軸としたまちづくりを目指した「健幸都市（スマートウェルネスシティ）の実現」を総合政策に位置付け、「健幸都市基本構想」を策定している。</p> <p>本事業では既に人口減・高齢化が進んでいる中山間地域で重点地区に指定している白根地区をフィールドに、健康寿命延長に寄与し、地域活性化も促す「健幸なまちづくり再生計画」を策定する。</p> <p>基本方針は、以下の4つとする。</p> <p>①先進予防型社会のモデル「健幸都市」構築を目標とした調査を実施する。</p> <p>②中山間地域では高齢化や人口減少が特に著しく、地域コミュニティの衰退も顕著であることから、健幸都市の推進と中山間地域特有の地域課題の解決を、連動施策により同時に進める。</p> <p>③科学的・客観的データ等のエビデンスに基づく施策展開を進めるため、健康クラウド^{※1}を活用した政策評価を実施し、PDCAサイクルのもと実効性、実現性の高い計画とする。</p> <p>④計画の検討段階からの参加を地域住民に働きかけ、ソーシャルキャピタル^{※2}の高度化を促すことで、積極層だけでなく消極的な住民も巻き込んだ地域主体の取組につなげる。</p> <p>※1 健康クラウド 自治体が保有している国民健康保険加入者のデータに加えて、企業等に勤務している住民やその家族のデータ（組合健保や協会けんぽ）も一元化したデータベースを構築する。さらに介護保険の情報とも一元化する。これらにより、正確に地域における健康状態の現状や将来の状況を可視化し、評価する。健康クラウドの整備により、現状の評価に基づく健康施策立案、及び、その実践を評価して施策を修正するPDCAサイクルの構築が可能となる。</p> <p>※2 ソーシャルキャピタル 近年、地域の人々間のつながりや協力を促す要素は、ソーシャルキャピタルという名で呼ばれ、概念化されつつある。アメリカの政治学者パットナムはソーシャルキャピタルを「協調的な諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった、社会組織の特徴」と定義している。</p>	

平成 24 年度特定地域再生計画策定事業の内容説明書

【テーマ：①ーハ】

1 事業（調査等）の名称
中山間地域における健幸なまちづくり再生計画策定事業
2 事業主体の名称
福島県伊達市
3 地域の課題等
<p>（1）人口や社会経済の状況</p> <p>本市は、福島県の県北地域、県都福島市の北東に位置している（別添 1：位置図参照）。東に阿武隈山系の霊山、西には吾妻連峰、北方には宮城県境の山々が遠望できる福島盆地の中にあり、平成 18 年 1 月 1 日に旧伊達町、旧梁川町、旧保原町、旧霊山町及び旧月舘町の 5 町が合併し誕生した人口約 6 万 5 千人の都市である。</p> <p>本市では、平成 23 年度に総合計画後期基本計画を策定し、健康を基軸としたまちづくり「健幸都市伊達市」の実現を目指すこととした。平成 23 年 11 月に伊達市健幸都市宣言大会を開催し、「健幸都市」の実現を目指し、施策の具体化を進めている。</p> <p>また平成 24 年 3 月に策定した「伊達市健幸都市基本構想」では、健幸都市のモデルとして中心地の掛田地区と中山間地域の白根地区を設定し、「健康づくり」「暮らしづくり」「ひとづくり」を基本に、ウェルネス（健幸・安心）の視点を取り入れた政策を重点的に展開しているところである。</p> <p>本事業では、中山間地域の過疎・高齢化に伴う特定課題としてあがる生活環境の問題（公共交通手段の確保、買い物難民への対応、過疎化に伴う集落機能の低下等）、その環境がもたらす健康課題（生活習慣病、運動機能の低下、寝たきり等）に対して、モデル地区として伊達市健幸都市基本構想の重点地区でもある白根地区をフィールドに計画策定を行う。</p> <p>白根地区は宮城県丸森町と接する旧梁川町の東端に位置し、阿武隈高地に連なる山地が広がり、谷間の狭い平坦地に集落が散在した典型的な中山間地域である（宅地等の都市的土地利用の割合が約 2%、農地や山林が約 85%）。</p> <p>白根地区の人口は 776 人で、15 歳未満の人口は 6.3%と市平均（11.8%）よりも低く、65 歳以上の人口は 37.7%で市平均（28.3%）より 9.4 ポイント高い。75 歳以上の人口は 21.9%と市平均（15.9%）より 6.0 ポイント高い。また、独居高齢者は 26 世帯と白根地区全体の 10.9%を占め、人口減少とともに今後の後期高齢者や独居高齢者にも対応したまちづくりが求められている。このような状況のなか、平成 24 年 10 月、白根地区のまちづくりに取組むための「白根地区健幸都市推進協議会」が設置され、地域住民と行政が協働によるまちづくりに取り組んでいるところである。</p> <p>（2）地域課題</p> <p>本市では、全国の地方都市と同様、高齢化の加速により健康悪化度合が高い者（要介護者）の割合が増加しており、国民健康保険医療費は市合併時の平成 18 年から 6 年間で約 18%、介護給付費に至っては約 31%と急増している。</p> <p>本事業のモデル地区である白根地区も市全体と同様の傾向にあり、人口減少と後期高齢</p>

者の増加が顕著であり、平成18年から平成24年にかけて、人口は959人から776人へと183人減少した。65歳以上高齢者は324人から293人へと減少したものの、高齢者の占める割合は4ポイント増加している。今後とも持続的に地域の活力を維持していくためには、いかに住民の健康寿命を延伸させるかが最重要課題となっている。

なお、白根地区における過疎化・高齢化に関する問題点・課題として、現時点で以下を把握している。

【白根地区の過疎化・高齢化による問題点・課題】

- ・日常的に利用できる健康づくり拠点がない。
- ・地域の幹線道路（県道平松梁川線）には歩道がなく、集落を結ぶ道路も狭隘で、歩行者が安全かつ快適に移動できる道路環境として十分ではない。
- ・唯一の公共交通が「まちなかタクシー」のみであり、利用しやすい公共交通が求められている。
- ・高齢化が進む中で、高齢者などにとって住みやすい住環境の整備が不足している。
- ・急速な高齢化と少子化が進み、小学校の維持が困難になりつつあるとともに、地域コミュニティの存在意義が失われつつある。
- ・自然には恵まれているものの、憩いの場所となる公園や緑地が不足している。

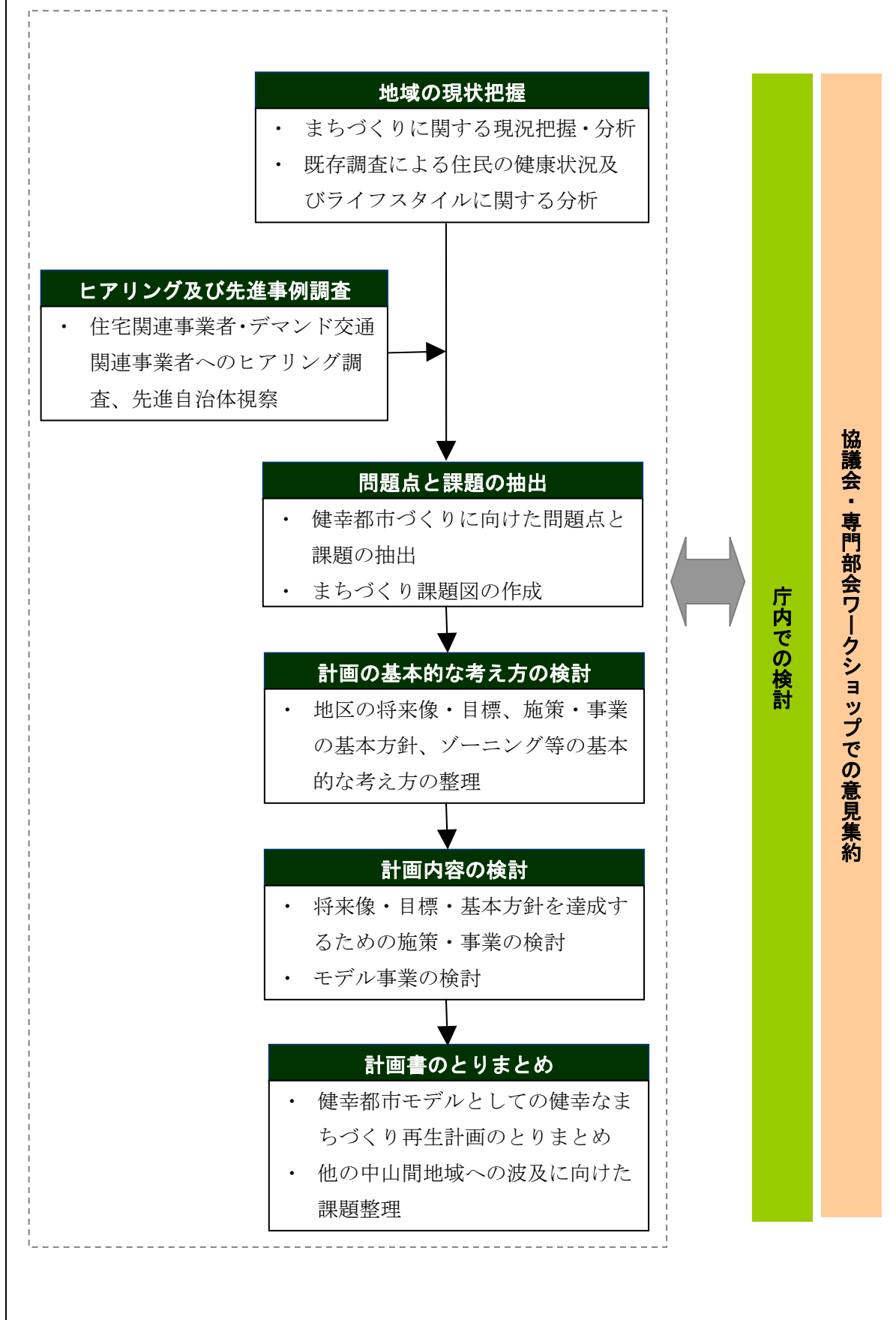
これらの問題点に対応し、高齢者も、できる限り住み慣れた地域で自立した質の高い生活を送れるようにするためには、健康とまちづくりの両分野にわたる総合的な施策を推進することが必要である。

（3）地域資源

白根地区の主な公共施設は、白根農業構造改善センター、白根小学校、白根郵便局、農業協同組合、集会所があり、これらが地区コミュニティの要となっている。

また、白根地区は中山間地域の中でも地域自治会組織の活動が活発であり、豊かな白根の里づくり推進協議会、青少年育成協議会などの組織ができています。また、白根地区ではこれまでに集会所での高齢者サロン、県境を挟んだ宮城県丸森町筆甫地区との交流、地域全体の住民の交流を行うもろこしフェスティバル、バス路線の廃止に伴うデマンド交通等のソフト施策が実施されており、これらソフト施策の活性化が課題となっている。

4 調査の作業フロー



5 事業（調査等）の基本方針

今後の20年間で75歳以上の後期高齢者が増加することは周知の事実であるが、既に中山間地域においては生産年齢人口が減少し、後期高齢者が増加傾向にあり待ったなしの状況である。よって、中山間地域では住民（特に後期高齢者）が生き生きと暮らし、健康寿命を延伸できる社会環境を整備することが喫緊の地域政策となる。しかしながら、これまでの健康政策のみの推進では、本市の医療費や介護給付費の直近10か年の動向を見る限り、解決できないことが明らかとなりつつある。これを解決する方策として、最近のエビデンスより、健康になれる環境整備としてのまちづくりの重要性（例：自宅近くに歩いて行ける商店街がある住民の健康度は、自動車移動で買い物をしなければならない地域の住民に比べて健康度が高いという報告）が多数示されている。また歩く機会の増加は、ソーシャルキャピタルの向上に寄与し、地域コミュニティの活発化、住民の社会参加を促進する可能性が高いことから、高齢者就労率及び社会生活への参加率の向上にも寄与する可能性が見込まれている。

そのなかで本市では、健康に資するまちづくりの実現に向け、健康づくりの無関心層を含む住民の行動変容を促し、高齢化・人口減少が進んでも持続可能な先進型予防社会の構築を目的としたスマートウェルネスシティ首長研究会^{※3}（以下、「SWC首長研究会」とする）に所属し、全国21自治体とともに研究を始めている。また“安心して子育てができ、安心して歳がとれるまち”を目指した市独自の「健幸都市基本構想」を平成24年3月に策定・推進している。

この構想の中で、課題克服のためには、市民自身が便利さを追求した従来の価値観から脱却し、健やかで幸せに暮らすことができる健幸都市の構築とともに、自ら歩くことの楽しさを理解し、移動方法において自ら「歩く」ことを主に選択できる社会規範への変革を成し遂げるための「まちづくり」の具体化を目指している。

そこで、本事業においては、人口減少・超高齢化が既に始まっている中山間地域の白根地区で、将来予測される地区の姿を知る前後の住民ニーズの変化を明らかにし、住民に行動変容を促すための仕掛け（ハード・ソフト）を「健幸なまちづくり再生計画」として策定することを目的とする。なお、計画期間は5ヵ年程度を想定している。

なお、ここで策定する計画については、市内及び他地域の中山間地域でガイドブックとして活用いただくことも念頭に置いている。

本事業における調査の基本方針は、以下の通りである。

【基本的な考え方】

コミュニティを再生し、また健康度悪化者の増大を防ぎ、住み慣れた地域で住み続けることを目指し、10～20年後を見据えた計画を策定する

- 先進予防型社会のモデル「健幸都市」構築を目標とした調査を実施する。
- 中山間地では高齢化や人口減少が特に著しく、地域コミュニティの衰退も顕著である。
本調査においては、健幸都市の推進と中山間地域特有の地域課題の解決を、両者を連動させた施策により同時に進めていく。
- 科学的・客観的データ等のエビデンスに基づいた施策展開を進めるため、健康クラウ

ドシステムを活用した政策評価を実施し、PDCA サイクルのもと実効性、実現性の高い計画としていく。

- 健幸都市づくりや本調査・計画検討への参加を地域住民に働きかけ、積極的参加層を育成することでソーシャルキャピタルの高度化を促し、地域主体の取組につなげる。消極的参加層に対しては意識改革と行動変容を促す施策を展開する。

この調査では伊達市の課題を“見える化”し、現時点で想定している施策（下記）の方向性を明らかにすることも目的とする。

【現時点で想定している施策】

■住民の健康・医療情報に基づく、的確な健康づくり施策の展開

- ・ 中山間地域の住民に対応した健康施策の立案をエビデンスベースで実施（健康クラウドの活用）

■後期高齢者の健康寿命延伸を可能とするポピュレーションアプローチの実施

- ・ 健康寿命の延伸に向けて、体力が顕著に低下する 70 歳代・80 歳代を対象にしたエビデンスに基づいた QOL^{*4} 向上プログラムを提供

■身近な健康づくりとコミュニティの拠点づくり

- ・ 白根地区にある 6 地区集会所をウエルネスサロン（健幸ステーション）として改修・活用し、地区ごと・地区同士のにぎわいを創出
 - ※ウエルネスサロンでは、住民自身の健康データの入出力、運動教室、筋力トレーニング、脳のトレーニング、住民の多世代の交流を予定
- ・ 健康運動教室への参加者にはインセンティブの付与等の動機付けを強化するモデル事業の実施

■地域の支え合いを維持・向上させる住まいの整備

- ・ 中山間地域の高齢者世帯（ひとり暮らし、夫婦のみ世帯）等を対象とした「集まって住める」多様な住まいへの選択肢の提供
 - ※白根地区中心地に集まって住めるための住宅確保（空き家の活用、不動産・リフォーム事業者との連携検討を含む）、住み替え支援（リバースモーゲージ^{*5}の検討を含む）、高齢者共同住宅等の整備
- ・ 中山間地域の住民全体へアプローチ（健康づくり、コミュニティ再生）を可能とする広報システムの構築

■歩きたくなる道づくり

- ・ 安全・快適に歩ける道路を増やすため、主な道路の歩車共存の取組の実施
- ・ 街路灯、標識などの整備ならびにウォーキングを促すための運動・休憩ができるような

ポケットパークの整備

- ・ポケットパークや道端花壇の公共空間に対するアダプト制度^{※6}の導入による住民主体の管理運営の実施

■歩いて生活することを可能とする公共交通がサポートされているまちづくり

- ・これまでの自宅から目的地までの移送から、乗合場まで歩いて移動することを基本としたデマンド型交通の整備

■各地区のリーダーとなる人材の育成

- ・各地区で協議・活動を通じて施策を推進するリーダーを地区ごとに発掘、育成

■ソーシャルビジネス^{※7}の育成

- ・ウェルネスサロンは運動教室卒業者等によるソーシャルビジネスの場としても活用
- ・介護、生活支援などの地域課題に対応したサービスをソーシャルビジネスとして創出

■多世代がふれあう場と機会の提供

- ・子どもを地域で見守るための世代間の交流の推進

※白根小学校は、将来的には梁川地域の市街地の小学校に統合することが想定され、白根地区内での小学校を通じた交流が減る分、子どもを地域で育てるための場や機会を創ることが一層重要になる。

■健幸都市の学習の場の創出

- ・本市の総合支所と連携し、生涯学習の場を通じた学習機会の提供、裾野の拡大

※3 スマートウェルネスシティ首長研究会

福島県伊達市、新潟県新潟市、三条市、見附市、妙高市、栃木県大田原市、芳賀町、茨城県つくば市、牛久市、取手市、千葉県睦沢町、埼玉県さいたま市、志木市、静岡県三島市、岐阜県岐阜市、大阪府高石市、兵庫県豊岡市、熊本県天草市、鹿児島県指宿市、福岡県飯塚市、大分県豊後高田市 以上 14 府県 21 市町（平成 24 年 12 月 28 日現在）の首長によって構成されるスマートウェルネスシティの実現に向け、みずから実践することを是とする政策研究組織。

※4 QOL（＝クオリティオブライフ）

一般に、一人ひとりの人生の内容の質や社会的にみた生活の質のことを指す。つまり、ある人がどれだけ人間らしい生活や自分らしい生活を送り、人生に幸福を見出しているかということを尺度としてとらえる概念。

※5 リバースモーゲージ

高齢者が所有する持家を担保に金融機関が生活資金などを融資する仕組み。死亡時一括償還型融資。

※6 アダプト制度

行政が、特定の公共財（道路、公園、河川など）について、市民や民間業者と定期的に美化活動などを行うよう契約する制度のこと。

※7 ソーシャルビジネス

環境保護、高齢者・障がい者の介護・福祉から、子育て支援、まちづくり、観光等に至る、地域社会での多種多様な社会課題に対し、住民、NPO、企業など、様々な主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取組、地域における新たな起業や雇用の創出等を通じた地域活性化につなげることを目的とする。

6 体制

組織・団体	役割
白根地区健幸都市推進協議会・専門部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健幸なまちづくり再生計画の検討 ・ 再生計画に記載した施策の企画・準備
伊達市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域における健幸なまちづくり再生計画策定に向けた庁内組織の組成 ・ 既存調査データの整理 ・ ヒアリング、先進事例調査 ・ 計画内容の検討 ・ 協議会、ワークショップの開催、意見集約 ・ 白根地区における中山間地域での「健幸都市」モデルとしての健幸なまちづくり再生計画の検討、策定
健康・まちづくり関連コンサルティング会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちづくりに関する現況把握・分析 ・ 健康状況及びライフスタイルに関する分析 ・ 地域の課題解決に向けた対応策支援 ・ ヒアリング、先進事例調査 ・ 調査、分析結果の取りまとめ ・ 計画内容の検討 ・ 協議会、ワークショップでの意見集約 ・ 白根地区における中山間地域での「健幸都市」モデルとしての健幸なまちづくり再生計画の策支援
筑波大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ データ分析支援（SWC 他市との比較検討）

7 事業（調査等）の内容

既述の通り、中山間地域の重点地区である白根地区は、人口減少と後期高齢者の増加が顕著であり、“住み慣れた地域で住み続ける”ことに重点を置いて地域活力の維持・向上を目指すには単なる健康施策としてではなく、公共交通の活用や歩くことを前提に置いた「まちづくり」としての施策展開が必要となる。

それゆえ、従来型の行政手法のみにとらわれず、これまでに蓄積されている科学的な知見や将来推計のデータに基づき、まちづくりも含めた総合的な健康づくり政策を推進出来る体制とするために、中山間地域における「健幸なまちづくり再生計画」策定の調査を実施する。

とくに、本市の中山間地域における社会構造（主な移動手段が車以外の選択ができにくい）から鑑みて、住民の生活スタイルを望ましいもの、すなわち歩いて暮らすことを主とするスタイルに変換していくことは大変難しいことが予想される。そのため、本調査では、現在の住民の状況や考え方を的確に押さえると同時に、従来の考え方で施策を推進した場合に表面化する課題とそれらを解決するための手段を具体的に見える化した上で住民に示し、住民がどのような方向性であれば受け入れられるのか、あるいは変換していくために進めて行くべき政策の方向性を具体化することが、本調査を構築するにあたって最も注

力する点である。

【調査の手順】

以下の手順により調査を実施する。

1：地域の現状把握

1) まちづくりに関する現況把握

白根地区の土地利用、人口、産業、公共交通（デマンド交通）、道路、景観資源、公共施設、地域組織等の地域資源などについて、施策展開において必要となる地域の現状を把握する。

2) 既存調査による住民の健康状況及びライフスタイルに関する分析

平成 24 年 8 月に実施した住民健康調査の結果を分析し、中山間地域（白根地区）における住民の健康への意欲やライフスタイルなどの特徴を整理する。（※調査件数：193 件、うち 70 歳代以上：61 件）

また国民健康保険医療費、後期高齢者医療費等についても年代・疾病別の状況を確認し、必要に応じて原因分析を行う予定とする。

なお上記以外の既存調査データについても、計画策定にあたって必要となる場合は活用を想定している。

■ 1), 2) より把握する内容

・白根地区住民の生命&生活レベルの把握

- 寝たきりリスク
- 心身の状態
- ライフスタイル

・ソーシャルアクティビティの把握

- ヘルスリテラシー※⁸
- ソーシャルキャピタル
- まちの賑わい
- 具体的な健康づくり施策

・SWC に対応するインフラの把握

- 健康づくりの近隣環境
- 公共交通
- 広報、インセンティブ施策

・白根地区住民のニーズ把握

- 公共交通を拡充していくための路線再編等に向けた市民ニーズの把握
- 将来予測される地区の姿を知る前後での、具体的施策に対する住民意識の変化の把握

・白根地区住民の健幸都市施策に対する価値観・行動意図の確認

※8 ヘルスリテラシー

個人が、健康課題に対して適切に判断を行うために、必要となる基本的な健康情報やサービスを獲得、処理、そして理解する能力 (USA, Healthy people 2010)。Nutbeam (2000) によると次の 3 段階に分類される。

- ①Functional / basic literacy レベル (基本的な読み書き、理解する能力)
- ②Communicative / interactive literacy レベル (積極的に情報を獲得できる能力)
- ③Critical literacy レベル (情報を批判的に吟味して、健康の決定要因の変化に活用できる能力)

2：ヒアリング及び事例調査

「歩きたくなるまちづくり」について、SWC 首長研究会に所属する自治体で健幸なまちづくりの実践を行っている事例を直接訪問してヒアリングを行い、効果的な施策のあり方を検討する。

また、集住を進めるにあたり、土地・住宅の売買・賃貸の動向や課題を把握するため、地域の住宅関連事業者へのヒアリング調査を行う。また、デマンド交通の拡充に向け、市内タクシー事業者の意向を把握するためのヒアリング調査を行う。

さらに、スマートウェルネスシティ推進のための先進的取組をしている自治体に地域住民とともに視察に伺い、そこで得られた知見を反映する。

■住宅関連事業者ヒアリング調査

対象	市内の不動産事業者、リフォーム事業者・工務店 各1カ所程度
調査内容	不動産の売買・賃貸の概況、空き家の状況、改築・リフォームの状況、リバースモーゲージの可能性等

■デマンド交通関連事業者ヒアリング調査

対象	市内のタクシー事業者 1カ所
調査内容	市内タクシー事業の状況、白根地区におけるデマンド交通や福祉有償運送の導入に関する意向、留意事項など

■先進自治体視察

対象	スマートウェルネスシティ推進のために先進的取組をしている自治体1ヶ所
調査内容	具体的な事業の実施方策、課題となったこととその解決方法

3：問題点と課題の抽出

1～2の調査分析結果、白根地区が健幸都市の中山間地域におけるモデルとなっていく上での将来像・問題点を整理し、まちづくり課題図を作成する。

4：計画の基本的考え方の整理

まちづくり課題図を踏まえて、ワークショップでの検討を行い、白根地区の将来像・目標、施策・事業の基本方針、ゾーニング、優先的に整備する地区などの基本的考え方を整理する。

5：計画内容の検討

ゾーン毎に整備目標・整備方針に示された内容を実現するための考え方、白根地区で適用が想定される制度・事業手法を検討する。

事業終了時に目標の達成状況を明確にするため、目標に対応した適切な指標（目標を定量化する指標）を設定し、事業実施以前の値（従前値）を求めるとともに、事業終了時に達成すべき数値目標（目標値）を設定する。

6：モデル事業の企画立案

健幸都市を実現方策として、平成25年度に行政と住民の協働により取組むためのモデル事業を、専門部会ワークショップの意見を踏まえつつ企画する。

7：計画書のとりまとめ

以上の検討結果とともに、白根地区健幸都市推進協議会、専門部会等の住民から出された意見等を踏まえ、中山間地域における「健幸なまちづくり再生計画」を取りまとめる。

また、今後、他の中山間地域へ白根地区での健幸都市モデルを波及させるための課題について整理する。

8：住民参加方策

健幸なまちづくり再生計画の策定に参画してもらうため白根地区健幸都市推進協議会及び専門部会の運営を行う。

専門部会では、スポーツレクリエーション、地域資源を結ぶ「健康づくりウォーキング」など健康推進のためのモデル事業を検討する。

協議会等の検討結果は、かわら版を作成し、住民へ配布する。

■協議会での意見集約

対象	白根地区健幸都市推進協議会（22名）
実施内容	第1回：白根地区の現状・課題 第2回：健幸都市づくり計画（将来像・目標、基本方針） 第3回：健幸都市づくり計画（ソフト・ハード）

■専門部会でのワークショップにおける意見集約

対象	白根地区健幸都市推進協議会 専門部会（22名）
実施内容	第1回：白根地区の課題・魅力的な資源 第2回：まちづくりの施策（ソフト） 第3回：まちづくりの事業（ハード） 第4回：モデル事業の検討

9：庁内検討体制

庁内の検討体制は、市長直轄健幸都市推進室を核とし、関連部署と連携を図りながら検討を進め、施策・事業の実効性を高める。

庁内	事務局：市長直轄健幸都市推進室 関連部署：総合政策課、健康推進課、高齢福祉課、社会福祉課、都市計画課、農林課、市民協働課、市民活動支援センター、教育委員会、梁川総合支所、地域おこし支援員等
関係機関	伊達市社会福祉協議会、伊達市商工会、伊達医師会、伊達介護支援専門員連絡協議会、福島県建築士会、伊達市体育協会

8 評価項目に対する内容	
8-1 国策への寄与	<p>中山間地域における健幸なまちづくり再生計画策定により、「歩く」ことを基本とした生活を推進することで、住民の健康寿命の延伸化が図れるとともに、特に後期高齢者の寝たきり予防が促進されることがアウトカムとして期待される。</p> <p>また元気高齢者を創出することによる社会活動への参加率の向上（コミュニティの再生）、加えて地域での健康を核としたソーシャルビジネスの創出なども期待される。さらに、これらのアウトカムの副次的効果として増大する医療費の抑制効果も見込まれる。</p> <p>本市では、これら取組の評価として、SWC 首長研究会に所属する7市（伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、高石市、豊岡市）で認定を受けている「健幸長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ特区」で開発する「健幸都市インデックス」という総合指標のもと、特定の政策課題にあたる中山間地域においても5年後には指標値の20%アップ（体力、日常活動量、ヘルスリテラシー、ソーシャルキャピタル等）の実現をめざした施策展開をめざす。</p> <p>よって本事業は、中山間地域での生涯にわたり健やかで幸せに暮らせるまちの創造につながることから、超高齢化・人口減少社会の加速による地域活力の低下を防ぎ、地域活性化に貢献するものと考えられる。</p>
8-2 取組の駆性・モデル性	<p>最近の研究成果において、生活環境・コミュニティの状況が生活習慣病の発生や身体活動量に一定の影響を与えている可能性が多数示されている。とくに、公共交通網へのアクセスの良さや歩道、公園整備の状態など、ハード面の影響が高いことのほか、ソーシャルキャピタルやコミュニティ（地域住民の連帯感の強さ）などを向上させるソフト施策の重要性も明らかとなっている。</p> <p>中山間地域における健幸なまちづくり再生計画は、これまでの健康に関する施策に留まらず、上記のエビデンスのもと、中山間地域における自然と歩いて健康につながるといった「健康・まちづくり・地域活性化が一体となった総合政策」として推進していく。</p> <p>しかし、中山間地域における「健康・まちづくり・地域活性化が一体となった総合政策」を推進する具体的な施策については、我が国にも、そして世界にもそのようなノウハウ（社会技術）は存在していないのが現状である。</p> <p>そこで、本市も参画し、実施している「健幸長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区」の取組のノウハウを生かしつつ、特区の取組に含まれていない中山間地域における“住み慣れた地域で住み続けることを基本とした健幸都市構想”の実現に、特定地域再生計画策定事業及び特定地域再生計画推進事業等を通じてチャレンジする。</p> <p>また、本市の取組は、少子高齢化・人口減少が同時並行で進む中山間地域における喫緊の課題を新しい視点から解決していく先進事例としていきたい。</p>

<p>8-3 多様な 主体</p>	<p>本市はSWC首長研究会の主要メンバーであり、首長自らが研究会へ参加し、意見交換等の取組を実施してきている。</p> <p>この研究会は、筑波大学が事務局となり、また官民連携でのビジネス展開を目指した「SWCビジネス研究会※9」も並列で組織化されており、自治体の構想を大学や民間の立場から支援・協力する産官学連携に向けた体制も整っていることから、本事業による調査や計画策定での連携も想定している。</p> <p>一方で、市内にはまちづくりや健康施策に関する地域団体やNPO等が参画する組織が存在しており、運用の担い手も存在している。市の独自の取組で、既に協力関係を構築しており、計画策定後の実際の実施においても連携し、推進していくことを想定している。</p> <p>※9 SWCビジネス研究会 ウエルネス（健幸）「個々人が健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を営むことのできることをまちづくりの中核に位置付け、住民が健康で元気に幸せに暮らせる新しい都市モデル構築の実現に向けて、SWC理念を理解した民間企業の相互交流及び研究開発等の情報の交換を行なうことを目的に発足した研究会。現在は、パシフィックコンサルタンツ(株)・東日本電信電話(株)・日本IBM(株)・オムロンヘルスケア(株)等7社が参画し、活動している。</p>
<p>8-4 事業の 熟度</p>	<p>本市では本事業の申請に先立ち、既述の通り、健幸なまちづくりを目指すSWC首長研究会に参画し、研究を続けてきている。自律的に「歩く」を基本とする『健幸』なまち（スマートウエルネスシティ）の構築に向けて、健康づくりの無関心層を含む市民の行動変容を促し、高齢化・人口減少が進んでも持続可能な先進予防型社会の創造を所属する21自治体とともに目指している。現状におけるスマートウエルネスシティの構築に向けた課題は、①健康づくりの無関心層の行動変容を促す具体策がないこと、②健康増進施策の参加者数が市民全体としてみると、ごく一部であり、効果が限定的であること、③健康増進策について、健康にかかわる多様な因子による総合的な効果検証ができていないこと、があげられており研究会では首長自らが議論している。なお研究会では上記課題に対する取組に対して、会議の都度、その進捗度を確認しながら推進していく方式で運営されている。</p> <p>本市でもSWC構想を市の中心施策に位置付け、市民への周知を目的とした「健幸都市宣言大会（平成23年11月）」の実施、また基本理念を定めた「伊達市健幸都市基本構想（平成24年3月）」の策定、そして施策の推進を目指し「（仮称）伊達市健幸都市基本条例」の制定を平成24年6月より進めている。</p> <p>また、SWC首長研究会に所属する本市も含めた7市で実施する「健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区（平成24年3月認定）」では、市街地（掛田地区）をモデル地区として、歩いて暮らせるまちの再構成を目指し、具体的な施策を検討しているところであり、本事業を進めるための下地は既に整備されている。</p>

8-5 その他	<p>中山間地域における健幸なまちづくり再生計画は、少子高齢化と人口減少が同時並行で進んでいる中山間地域で、住民が便利さを追求した従来の価値観から脱却し、健やかで幸せに暮らすことができる健幸都市の構築とともに、自ら歩くことの楽しさを理解し、移動方法において自ら「歩く」ことを主に選択できる社会規範への変革を成し遂げるための「まちづくり」の在り方を具体化する計画である。</p> <p>公共交通が十分でなく、車を中心とした生活環境になりがちな中山間地域では、住民が便利さを追求する従来の価値観から脱却することが重要である。よって、本調査は単に一時点の住民ニーズを把握するのではなく、予測される将来像を知る前後での住民意識の変化を明らかにすることに重点を置いている。合意形成を図るための協議会、専門部会でのワークショップを通じ、価値観の変換を促していくことを想定している。</p>
------------	--

9 活用する規制の特例措置の内容

詳細については、今後の住民とのコンセンサス形成の中で出てくると思われるが、あくまでも想定されるものとして

- 1) 集会所等における宿泊機能の付加
- 2) 介護事業所等設立時の要件緩和

などが現段階で考えられる。今後のプロセスの中で表出していきたい。

10 スケジュール

項目	平成 25 年		
	1 月	2 月	3 月
地域の現状把握	←————→		
ヒアリング、先進事例調査		←————→	
調査、分析の取りまとめ		←————→	
計画の基本的考え方の整理		←————→	
計画内容の検討		←————→	
協議会、ワークショップの開催		←————→	
「健幸なまちづくり再生計画」の取りまとめ			←————→

